

## 第7章 介護保険サービス事業費用と保険料の算定



## 第7章 介護保険サービス事業費用と保険料の算定

### 第1節 介護保険事業費用の見込み

#### 1 介護保険給付費の見込み

第6期の本町の介護保険給付については、下表のとおりに見込んでいます。

##### ■介護給付費の見込み

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 居宅介護サービス			
訪問介護	91,791	99,825	105,606
訪問入浴介護	7,179	7,179	6,803
訪問看護	15,182	17,654	18,401
訪問リハビリテーション	4,008	4,359	4,851
居宅療養管理指導	5,728	6,194	6,586
通所介護	290,038	194,927	196,736
通所リハビリテーション	157,356	160,989	182,131
短期入所生活介護	102,185	113,149	130,158
短期入所療養介護	31,261	44,558	62,145
特定施設入居者生活介護	32,133	47,251	59,082
福祉用具貸与	43,781	47,137	49,347
特定福祉用具販売	1,876	2,578	3,339
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	75,865	79,002	82,564
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
地域密着型通所介護（仮称）		98,197	99,107
(3) 住宅改修	3,439	3,826	4,149
(4) 居宅介護支援	86,901	95,094	103,417
(5) 施設介護サービス			
介護老人福祉施設	266,390	265,875	265,875
介護老人保健施設	300,447	299,867	299,867
介護療養型医療施設	0	0	0
介護給付費計（I）	1,515,560	1,587,661	1,680,164

■介護予防給付費の見込み

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(1) 居宅介護サービス			
介護予防訪問介護	3,620	3,669	1,455
介護予防訪問入浴介護	3,325	3,662	4,093
介護予防訪問看護	1,430	1,945	2,587
介護予防訪問リハビリテーション	1,738	2,976	4,761
介護予防居宅療養管理指導	679	921	1,224
介護予防通所介護	19,802	19,599	19,567
介護予防通所リハビリテーション	8,021	8,303	8,764
介護予防短期入所生活介護	714	782	790
介護予防短期入所療養介護	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	774	876	1,351
介護予防福祉用具貸与	798	949	1,144
介護予防特定福祉用具販売	246	363	507
(2) 地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型 共同生活介護	0	0	0
(3) 介護予防住宅改修	438	624	852
(4) 介護予防支援	3,340	3,403	3,515
介護予防給付費計(Ⅱ)	44,925	48,072	50,610
総給付費(Ⅰ+Ⅱ)	1,560,485	1,635,733	1,730,774

※介護給付費計(Ⅰ)、介護予防給付費計(Ⅱ)、総給付費(Ⅰ+Ⅱ)は、円単位の合計金額で算出しているため、区分ごとの合計とは一致していません。

## 2 総給付費等の見込み

平成27年度～平成29年度の各年度における標準給付費と地域支援事業費は、下表のとおり見込んでいます。また、保険財政の基本となる期間（平成27年度～平成29年度）における介護保険事業の給付費は約52億2,000万円、地域支援事業費は約1億4,800万円と推計しています。

### ■保険給付費等の見込額

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
介護給付費＋ 介護予防給付費 ①	1,560,485,000円	1,635,733,000円	1,730,774,000円	4,926,992,000円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ②	6,389,391円	10,198,152円	10,981,657円	27,569,199円
特定入所者 介護サービス費等 ③	63,054,891円	62,767,062円	67,311,852円	193,133,806円
高額介護 サービス費等 ④	31,351,486円	36,123,146円	41,621,046円	109,095,678円
高額医療合算 介護サービス費等 ⑤	4,061,675円	4,544,005円	5,083,613円	13,689,293円
算定対象審査支払 手数料 ⑥	1,467,477円	1,545,557円	1,627,846円	4,640,880円
標準給付費 ⑦ (①-②+③+④+⑤+⑥)	1,654,031,138円	1,730,514,618円	1,835,436,701円	5,219,982,457円
地域支援事業費 ⑧	46,814,550円	49,071,990円	51,923,220円	147,809,760円
合計 ⑦+⑧	1,700,845,688円	1,779,586,608円	1,887,359,921円	5,367,792,217円

### 3 第1号被保険者の保険料段階の設定

第1号被保険者の所得段階別保険料は、下表のような保険料率となっています。

基準月額保険料 5,200円

段階	対象者	基準額（円）	調整率
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給者の方</li> <li>老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方</li> <li>世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方</li> </ul>	5,200円	×0.50
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方</li> </ul>		×0.75
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯全員が住民税非課税で、本人は前年の課税年金収入額が120万円を超えている方</li> </ul>		×0.75
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下の方</li> </ul>		×0.90
第5段階 (標準段階)	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得の合計が80万円を超えている方</li> </ul>		×1.00
第6段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方</li> </ul>		×1.20
第7段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方</li> </ul>		×1.30
第8段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方</li> </ul>		×1.50
第9段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上の方</li> </ul>		×1.70

## 4 所得段階別被保険者見込み数

第6期における第1号被保険者の所得段階別加入者数は、次のとおり推計しました。

■所得段階別被保険者見込数

(単位：人)

所得段階	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1段階被保険者数	984人	1,010人	1,032人
第2段階被保険者数	270人	277人	283人
第3段階被保険者数	256人	262人	268人
第4段階被保険者数	1,867人	1,916人	1,956人
第5段階被保険者数	874人	896人	916人
第6段階被保険者数	959人	983人	1,005人
第7段階被保険者数	595人	610人	624人
第8段階被保険者数	382人	392人	400人
第9段階被保険者数	378人	387人	396人
合計	6,565人	6,733人	6,880人

## 5 介護保険料基準額（月額）の算定方法

介護保険料基準額（月額）の算定方法は、おおむね次のとおりです。

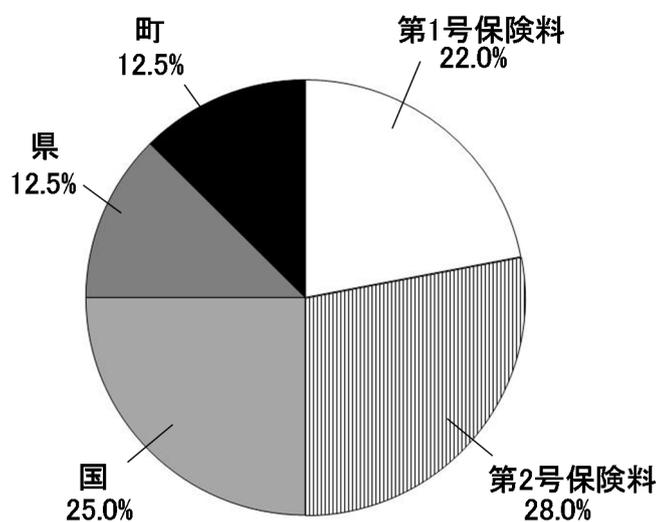
### 【介護保険料基準額（月額）】

$$\begin{aligned}
 &= \{ (\text{平成27年度} \sim \text{平成29年度までの介護給付費等の額の合計} \\
 &\quad \times \text{第1号被保険者の負担割合}) + \text{調整交付金相当額} \\
 &\quad - \text{調整交付金見込額} + \text{財政安定化基金拠出金見込額} \\
 &\quad + \text{財政安定化基金償還金} - \text{準備基金取崩額} + \text{審査支払手数料差引額} \\
 &\quad + \text{市町村特別給付費等} + \text{市町村相互財政安定化事業負担額} \\
 &\quad - \text{市町村相互財政安定化事業交付額} \\
 &\quad - \text{財政安定化基金取崩による交付額} \} \div \text{予定収納率 (98\%)} \\
 &\div \text{所得段階補正後人数 (3年分の合計)} \div 12 \text{ か月}
 \end{aligned}$$

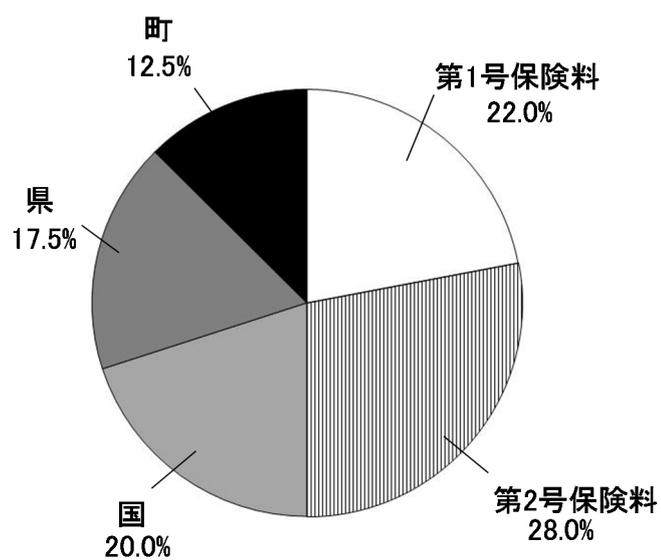
## 6 保険給付費の負担割合

保険給付費の負担割合は、次のとおりです。

【保険給付費の負担割合（施設等給付費を除く）】



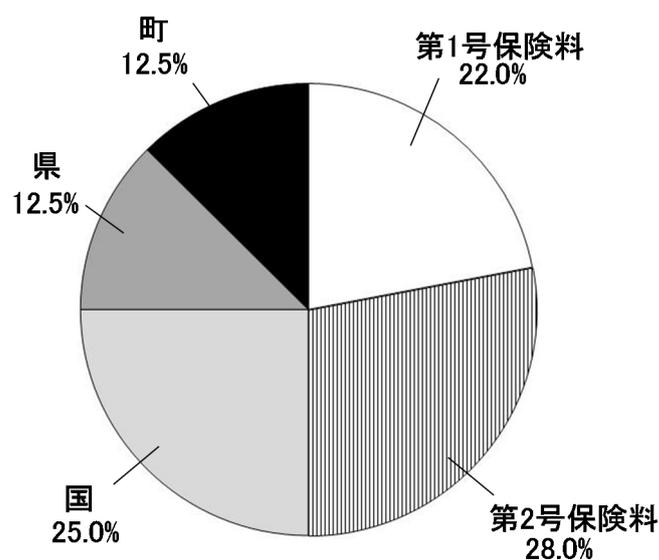
【保険給付費の負担割合（施設等給付費）】



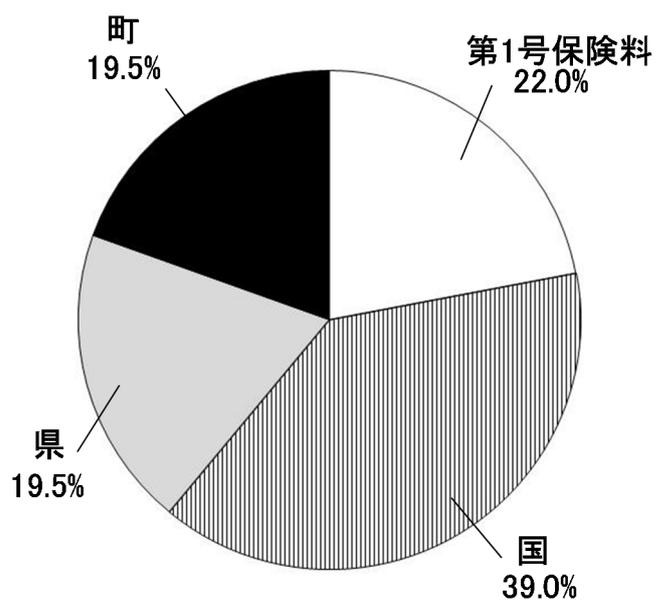
## 7 地域支援事業費の負担割合

地域支援事業の財源は、保険給付費の一定率を上限に、介護保険料と公費で構成されます。介護予防事業、包括的支援事業、任意事業の3事業の負担割合は、次のとおりです。

【地域支援事業（介護予防事業）の負担割合】



【地域支援事業（包括的支援事業、任意事業）の負担割合】



## 8 介護保険料の算定結果

以上の条件をふまえて算出した介護保険料は、次のとおりとなります。

介護保険料基準額（年額）	62,400 円
--------------	----------

### 所得段階別保険料額

所得段階	保険料額（年額）
第1段階	31,200 円
第2段階	46,800 円
第3段階	46,800 円
第4段階	56,160 円
第5段階（基準額）	62,400 円
第6段階	74,800 円
第7段階	81,120 円
第8段階	93,600 円
第9段階	106,080 円